

[28] メタクリル酸 2-エチルヘキシル

1. 物質に関する基本的事項

(1) 分子式・分子量・構造式

物質名：メタクリル酸 2-エチルヘキシル

(別の呼称：EHMA)

CAS 番号：688-84-6

化審法官報告示整理番号：2-1039

化管法政令番号：1-315

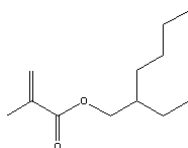
RTECS 番号：OZ4630000

分子式：C₁₂H₂₂O₂

分子量：198.31

換算係数：1ppm=8.11mg/m³(気体、25℃)

構造式：



(2) 物理化学的性状

本物質の物理化学的性状は次のとおりである。

融点	
沸点	229℃(101.3kPa) ¹⁾ 、110℃(14mmHg) ^{2), 3)}
密度	0.880g/cm ³ (25℃) ²⁾
蒸気圧	7.58 × 10 ⁻² mmHg(=1.01 × 10 ¹ Pa)(25℃、推定値) ³⁾
分配係数(1-オクタノール/水)(logKow)	4.54 ³⁾
解離定数(pKa)	
水溶性(水溶解度)	5.92mg/L(25℃、推定値) ³⁾

(3) 環境運命に関する基礎的事項

メタクリル酸 2-エチルヘキシルの分解性及び濃縮性は次のとおりである。

生物分解性
好氣的分解(分解性が良好と判断される物質 ⁴⁾)
分解率：BOD 88%、GC 100%(試験期間：4週間、被験物質濃度：100mg/L、活性汚泥濃度：30mg/L) ⁵⁾
化学分解性
<u>OH ラジカルとの反応性(大気中)</u>
反応速度定数：2.90 × 10 ⁻¹¹ cm ³ /(分子・sec)(25℃、AOPWIN ⁶⁾ により計算)
半減期：2.2~22時間(OH ラジカル濃度を 3 × 10 ⁶ ~3 × 10 ⁵ 分子/cm ³ ⁷⁾ と仮定して計算)
<u>オゾンとの反応性(大気中)</u>
反応速度定数：1.14 × 10 ⁻¹⁷ cm ³ /(分子・sec)(25℃、AOPWIN ⁶⁾ により計算)
半減期：5.6~34時間(オゾン濃度を 3 × 10 ¹² ~5 × 10 ¹¹ 分子/cm ³ ⁷⁾ と仮定して計算)

(4) 製造輸入量及び用途

① 生産量・輸入量等

OECD に報告している生産量は 1,000～10,000t である。また、化学物質排出把握管理促進法（化管法）の製造・輸入量区分は 1,000t である。

② 用途

本物質の主な用途は、塗料、被覆材料、潤滑油添加剤、繊維処理剤、接着剤、歯科材料、分散剤、内部可塑剤とされている¹⁾。

(5) 環境施策上の位置付け

化学物質排出把握管理促進法第一種指定化学物質（政令番号:315）として指定されている。

2. 暴露評価

生態リスクの初期評価のため、水生生物の生存・生育を確保する観点から、実測データをもとに一般環境等からの暴露を評価することとし、安全側に立った評価の観点から高濃度側のデータによって暴露評価を行った。データの信頼性を確認した上で最大濃度を評価に用いている。

(1) 環境中への排出量

メタクリル酸 2-エチルヘキシルは化管法の第一種指定化学物質である。同法に基づき集計された平成 13 年度の届出排出量・移動量及び届出外排出量を表 2.1 に示す。

表 2.1 平成 13 年度 PRTR データによる排出量及び移動量

	届出					届出外（国による推計）				総排出量（kg/年）			
	排出量（kg/年）				移動量（kg/年）	排出量（kg/年）				届出 排出量	届出外 排出量	合計	
	大気	公共用水域	土壌	埋立	下水道	事業所外	対象業種	非対象業種	家庭				移動体
全排出・移動量	156	8	0	0	0	8773	3				164	3	167

業種別届出量(割合)

化学工業	149 (95.5%)	8 (100%)	0	0	0	8203 (93.5%)
プラスチック製品製造業	4 (2.6%)	0	0	0	0	0
鉄鋼業	2 (1.3%)	0	0	0	0	0
金属製品製造業	1 (0.6%)	0	0	0	0	0
電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	570 (6.5%)

総排出量の構成比 (%)	
届出	届出外
98	2

本物質の平成 13 年度における環境中への総排出量は 0.2 t と報告されており、そのうち届出排出量は 0.16 t で全体の 98% であった。届出排出量のうち 0.156 t が大気へ、0.008 t が公共用水域へ排出されるとしており、大気への排出量が多い。主な排出源は、大気への排出が多い業種は化学工業（95.5%）であり、公共用水域への排出が多い業種は化学工業（100%）であった。

表 2.1 に示したように PRTR 公表データにおいて届出排出量は媒体別に報告され、その集計結果が公表されているが、届出外排出量の推定は媒体別には行われていない。別途行われている届出外排出量の媒体別配分の推定結果¹⁾と届出排出量を媒体別に合計したものを表 2.2 に示す。

表 2.2 環境中への推定排出量

		推定排出量(kg)
大	気	160
水	域	8
土	壌	0

(2) 媒体別分配割合の予測

本物質の環境中の媒体別分配割合を PRTR データ活用環境リスク評価支援システム（改良版）を用いて予測した²⁾。予測の対象地域は、平成 13 年度環境中への推定排出量が最大であった富山県（大気への排出量 0.05 t）とした。予測結果を表 2.3 に示す。

表 2.3 媒体別分配割合の予測結果

		分配割合 (%)
大	気	88.2
水	域	4.2
土	壌	7.1
底	質	0.5

(注) 環境中で各媒体別に最終的に分配される割合を質量比として示したもの。

(3) 各媒体中の存在量の概要

本物質の水質及び底質中の濃度について情報の整理を行った。各媒体でのデータの信頼性が確認された調査例のうち、より広範囲の地域で調査が実施されたものを抽出した結果を表 2.4 に示す。

表 2.4 各媒体中の存在状況

媒体	幾何 平均値	算術 平均値	最小値	最大値	検出 下限値	検出率	調査 地域	測定年	文献
公共用水域・淡水 $\mu\text{g/L}$	<0.027	<0.027	<0.027	<0.027	0.027	0/2	北海道、 石川県	1999	3
公共用水域・海水 $\mu\text{g/L}$	<0.027	<0.027	<0.027	<0.027	0.027	0/7	全国	1999	3
底質(公共用水域・淡水) $\mu\text{g/g}$	<0.00077	<0.00077	<0.00077	<0.00077	0.00077	0/4	全国	1999	3
底質(公共用水域・海水) $\mu\text{g/g}$	<0.00077	<0.00077	<0.00077	0.00090	0.00077	1/7	全国	1999	3

(4) 水生生物に対する暴露の推定（水質に係る予測環境中濃度：PEC）

本物質の水生生物に対する暴露の推定の観点から、水質中濃度を表 2.5 のように整理した。水質について安全側の評価値として予測環境中濃度（PEC）を設定すると、公共用水域の淡水域では評価に耐えるデータは得られなかったが、同海水域では 0.027 $\mu\text{g/L}$ 未満程度となった。

表 2.5 公共用水域濃度

媒体	平均	最大値
水質		
公共用水域・淡水	評価に耐えるデータは得られなかった。	評価に耐えるデータは得られなかった。
公共用水域・海水	0.027 $\mu\text{g/L}$ 未満程度 (1999)	0.027 $\mu\text{g/L}$ 未満程度 (1999)

注) 公共用水域・淡水は、河川河口域を含む。

3. 生態リスクの初期評価

生態リスクの初期評価として、水生生物に対する化学物質の影響についてのリスク評価を行った。

(1) 生態毒性の概要

本物質の水生生物に対する影響濃度に関する知見の収集を行い、その信頼性を確認したもののについて生物群、毒性分類別に整理すると表 3.1 のとおりとなる。

表 3.1 生態毒性の概要

生物種	急性	慢性	毒性値 [µg/L]	生物名	生物分類	エンドポイント /影響内容	暴露期間 [日]	信頼性			Ref. No.
								a	b	c	
藻類		○	790	<i>Pseudokirchneriella subcapitata</i>	緑藻類	NOEC GRO(AUG)	3		○		1)
		○	810	<i>Pseudokirchneriella subcapitata</i>	緑藻類	NOEC GRO(RATE)*	3		○		1)
	○		3,530	<i>Pseudokirchneriella subcapitata</i>	緑藻類	EC ₅₀ GRO(AUG)	3		○		1)
	○		4,800	<i>Pseudokirchneriella subcapitata</i>	緑藻類	EC ₅₀ GRO(RATE)*	3		○		1)
甲殻類		○	290	<i>Daphnia magna</i>	オオミジンコ	NOEC REP	21		○		1)
	○		4,560	<i>Daphnia magna</i>	オオミジンコ	EC ₅₀ IMM	2		○		1)
魚類	○		2,780	<i>Oryzias latipes</i>	メダカ	LC ₅₀ MOR	4		○		1)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

太字の毒性値は、PNEC 算出の際に参照した知見として本文で言及したもの、下線を付した毒性値は PNEC 算出の根拠として採用されたものを示す。

信頼性) a : 毒性値は信頼できる値である、b : ある程度信頼できる値である、c : 毒性値の信頼性は低いあるいは不明
 エンドポイント) EC₅₀ (Median Effective Concentration) : 半数影響濃度、LC₅₀ (Median Lethal Concentration) : 半数致死濃度、NOEC (No Observed Effect Concentration) : 無影響濃度

影響内容) GRO (Growth) : 生長 (植物)、成長 (動物)、IMM (Immobilization) : 遊泳阻害、MOR (Mortality) : 死亡、REP (Reproduction) : 繁殖、再生産

() 内) 試験結果の算出法: AUG (Area Under Growth Curve) 生長曲線下の面積により求めた結果、RATE 生長速度より求めた結果

*) : 文献1) をもとに、試験時の実測濃度 (幾何平均値) を用いて0-48時間の毒性値を再計算したもの²⁾

なお文献 1) の試験では、界面活性作用を有する分散剤が用いられていたため、信頼性を b とした。また、藻類生長阻害試験については、生長曲線から 0~48 時間の毒性値を用いることとした。

(2) 予測無影響濃度 (PNEC) の設定

急性毒性値及び慢性毒性値のそれぞれについて、信頼できる知見のうち生物群ごとに値の最も低いものを整理し、そのうち最も低い値に対して情報量に応じたアセスメント係数を適用することにより、予測無影響濃度 (PNEC) を求めた。

急性毒性値については、藻類では *Pseudokirchneriella subcapitata* に対する生長阻害の速度法による 72 時間半数影響濃度 (EC₅₀) が 4,800 µg/L、甲殻類では *Daphnia magna* に対する遊泳阻害の 48 時間半数影響濃度 (EC₅₀) が 4,560 µg/L、魚類では *Oryzias latipes* に対する 96 時間半数致死濃度 (LC₅₀) が 2,780 µg/L であった。急性毒性値について 3 生物群 (藻類、甲殻類及び魚類) の信頼できる知見が得られたため、アセスメント係数として 100 を用いることとし、

上記の毒性値のうち最も低い値（魚類の 2,780 $\mu\text{g/L}$ ）にこれを適用することにより、急性毒性値による PNEC として 28 $\mu\text{g/L}$ が得られた。藻類生長阻害試験では通常 72 時間試験の毒性値を算出するが、今回得られた知見では設定濃度に対する 72 時間後の被験物質濃度が大きく減少していたため、48 時間後までのデータから毒性値を算出した。

慢性毒性値については、藻類では *Pseudokirchneriella subcapitata* に対する生長阻害の速度法による 72 時間無影響濃度 (NOEC) が 810 $\mu\text{g/L}$ 、甲殻類では *Daphnia magna* に対する繁殖阻害の 21 日間無影響濃度 (NOEC) が 290 $\mu\text{g/L}$ であった。慢性毒性値について 2 生物群（藻類及び甲殻類）の信頼できる知見が得られたため、アセスメント係数として 100 を用いることとし、上記の毒性値のうち最も低い値（甲殻類の 290 $\mu\text{g/L}$ ）にこれを適用することにより、慢性毒性値による PNEC として 2.9 $\mu\text{g/L}$ が得られた。

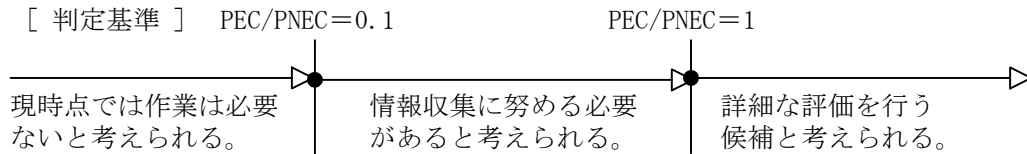
本物質の PNEC としては、以上により求められた PNEC のうち低い値である、甲殻類の慢性毒性値をアセスメント係数 100 で除した 2.9 $\mu\text{g/L}$ を採用する。

(3) 生態リスクの初期評価結果

表 3.2 生態リスクの初期評価結果

媒体		平均濃度	最大値濃度 (PEC)	PNEC	PEC/ PNEC 比
水質	公共用水域・淡水	評価に耐えるデータは得られなかった。	評価に耐えるデータは得られなかった。	2.9 $\mu\text{g/L}$	—
	公共用水域・海水	0.027 $\mu\text{g/L}$ 未満程度 (1999)	0.027 $\mu\text{g/L}$ 未満程度 (1999)		<0.009

注：公共用水域・淡水は、河川河口域を含む。



本物質の公共用水域における濃度は、平均濃度でみると淡水域では評価に耐えるデータは得られなかったが、海水域では 0.027 $\mu\text{g/L}$ 未満程度で検出下限値未満であった。安全側の評価値として設定された予測環境中濃度 (PEC) は、淡水域、海水域ともに平均濃度と同様であった。

予測環境中濃度 (PEC) と予測無影響濃度 (PNEC) の比は、海水域では 0.009 未満となったが、淡水域では得られなかったため、本物質については現時点では生態リスクの判定はできない。

4. 引用文献等

(1) 物質に関する基本的事項

- 1) 化学工業日報社(2003) : 14303 の化学商品
- 2) LIDE, D.R., ed. (2002-2003) *CRC Handbook of Chemistry and Physics*, 83rd ed., Boca Raton, London, New York, Washington DC, CRC Press, p. 3-291.
- 3) HOWARD, P.H. and MEYLAN, W.M., ed. (1997) *Handbook of Physical Properties of Organic Chemicals*, Boca Raton, New York, London, Tokyo, CRC Lewis Publishers, p.500.
- 4) 通産省公報 (1997.12.26)
- 5) 製品評価技術基盤機構、既存化学物質安全性点検データ、0670D
- 6) U.S. Environmental Protection Agency, AOPWINTM v1.91
- 7) HOWARD, P.H., BOETHLING, R.S., JARVIS, W.F., MEYLAN, W.M., and MICHALENKO, E.M. ed. (1991) *Handbook of Environmental Degradation Rates*, Boca Raton, London, New York, Washington DC, Lewis Publishers, p.xiv.

(2) 暴露評価

- 1) 環境省環境リスク評価室、(社) 環境情報科学センター(2003) : PRTR データ活用環境リスク評価支援システム 2.0
- 2) (独) 国立環境研究所 (2004) : 平成 15 年度化学物質環境リスク評価検討調査報告書
- 3) 環境省環境保健部環境安全課(2001) : 平成 12 年度版化学物質と環境

(3) 生態リスクの初期評価

- 1) 環境庁 (1998) : 平成 9 年度 生態影響試験実施事業報告
- 2) (独) 国立環境研究所 (2004) : 平成 15 年度化学物質環境リスク評価検討調査報告書